

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/3/1号 (No. 399)

=====

【ジェトロ・香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、2月7日に中国国家知識産権局（CNIPA）が発表した「戦略性新興産業分類と国際特許分類参照関係表（2021）（試行）」に関する記事を作成いたしました。

「戦略性新興産業」とは、中国の R&D・産業政策に関する政府文書に頻出するキーワードであり、その政策動向を把握する上で重要なものと考えられています。そして、今回、CNIPA より発表された文書は、戦略性新興産業に係る分類と国際特許分類（IPC）の関係性を具体的に特定するものとなります。中国国外も含めた特許情報や技術動向の調査、経済データとのクロス分析、政府の目標設定や評価などに活用されていくものとして注目されるものですので、是非ご覧いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 中国の「戦略性新興産業」に対応する技術の詳細が明らかに
<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2019/HK-Newsletter-20210219.pdf>

★お問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局、「行政処罰情報開示規定」で意見募集(国家市場監督総局公式サイト 2021年2月20日)
2. 国家市場監督管理総局、「信用回復体制の健全化に関する実施意見」で意見募集(国家市場監督総局公式サイト 2021年2月18日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、30 国家・地域と PPH 協力協定を締結(中国政府網 2021年2月24日)
2. 今年の「1号文書」、品種育成分野における知財権保護強化を強調(中国知識産権资讯网 2021年2月23日)
3. 国務院、漢方薬発展促進「若干政策」を発表 知財保護を強調(中国知識産権资讯网 2021年2月20日)

○ 地方政府の動き

1. 西安市、知的財産権を守る環境の更なる最適化に注力(中国保護知識産権網 2021年2月23日)
2. 湖北省知識産権局と商務庁、企業の海外における知財保護活動を支援(中国打撃侵権工作網 2021年2月23日)
3. 寧夏回族自治区、「知的財産保護の強化に関する実施意見」を発表(中国保護知識産権網 2021年2月22日)
4. 上海、各区の知識産権局長が会合 2021年の活動重点を確定(国家知識産権網 2021年2月20日)

○ 司法関連の動き

1. 江西省検察院、知的財産権の司法保護協力を促進(中国保護知識産権網 2021年2月22日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 蘭州税関、知財税関保護特別行動「龍騰 2021」を実施(中国打撃侵権工作網 2021年2月23日)
2. 真空パック「全聚徳」北京ダック偽造事件、8人に実刑判決(中国打撃侵権工作網 2021年2月20日)
3. 広東省スワトウ税関、ディオールやシャネルのニセ香水 6万3500本押収(海関総署公式サイト 2021年2月20日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国石油化学、海外における特許などの出願が昨年 55.6%増(中国保護知識産権網 2021年2月24日)

○ 統計関連

1. 「十三五」期の専利担保融資が4705億元 「十二五」の3.1倍に(国家知識産権網 2021年2月24日)

2. 昨年の専利・商標担保融資が前年比43.9%増 過去5年最大の伸び幅(中国知識産権資訊網 2021年2月20日)

3. 国家林業と草原局、昨年植物新品種登録出願1047件を受理(中国保護知識産権網 2021年2月18日)

○ その他知財関連

1. 商標局、チベット族のイケメン青年「丁真」関連の商標出願91件却下(中国知識産権資訊網 2021年2月24日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監督管理総局、「行政処罰情報開示規定」で意見募集★★★

市場監督管理機関による行政処罰情報の開示のさらなる規範化と、信用に対する監視管理の強化を狙い、国家市場監督管理総局が「市場監督管理行政処罰情報開示規定」の意見募集稿を作成した。3月22日まで一般向け意見募集が行われている。

この意見募集稿に関する意見は以下の方式で提出することができる。

▽中華人民共和国司法部の公式サイト(www.moj.gov.cn)と中国政府法制情報網(www.chinalaw.gov.cn)でオンライン提出。

▽書簡 北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局・信用監督司 〒100820

▽電子メール jianguanzhidaochu@samr.gov.cn

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2021年2月20日)

http://www.chinalaw.gov.cn/government_public/content/2021-02/20/657_3266613.html

★★★2. 国家市場監督管理総局、「信用回復体制の健全化に関する実施意見」で意見募集★★★

市場主体からなる信用システムの更なる整備に向けて、国家市場監督管理総局が「信用回復体制の健全化に関する実施意見」の意見募集稿を作成した。3月5日まで一般向け意見募集が行われている。

この意見募集稿に関する意見は以下の方式で提出することができる。

▽国家市場監督管理総局公式サイトでオンライン提出(URL: http://www.samr.gov.cn)

▽書簡 北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局・信用監督司 〒100820

▽電子メール xinyongjianshechu@163.com

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2021年2月18日)

http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202102/t20210218_326136.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、30国家・地域とPPH協力協定を締結★★★

特許審査ハイウェイ(PPH)は中国の出願者が外国で特許の迅速な保護を求める際の重要なルートとなっている。2020年末時点の統計によると、中国国家知識産権局(CNIPA)は30の国家・地域の特許審査機関とPPH協力協定を締結している。2月24日、国家知識産権局関係者が明らかにした。

PPHプロジェクトは現在、世界で最もカバー範囲が広く、最も活発な特許審査関連の国際協力プロジェクトとなっている。中国企業はPPH協力協定により、外国での特許出願を迅速かつ低コストで行えるほか、認可の確率も高まる。

国家知識産権局は2011年に、日本国特許庁と最初のPPH試行プログラムを開始した。以降、米国や欧州、韓国、ロシア、ブラジルなどの国・地域まで拡大し、PPH協力パートナーは急速に増加している。この中で、「一帯一路」沿線国の協力パートナーは16あった。

昨年6月末までに、中国の出願者が提出した PPH 請求は 9066 件で、年平均成長率は 22.6% に達している。

(出典：中国政府網 2021 年 2 月 24 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/24/content_5588638.htm

★★★2. 今年の「1号文書」、品種育成分野における知財権保護強化を強調 ★★★

中国共産党中央と国務院は 21 日、今年の重要な政策課題について記した新年最初の文書「1号文書」を発表した。今年も「三農」（農村、農業、農民）分野での取り組みに力を入れる政策指針を明示した。「1号文書」が三農問題を取り上げるのは 21 世紀で 18 回目となる。

「農村振興の全面的推進と農業・農村の近代化の加速に関する意見」と題されるこの「1号文書」は、▽全体的な要求、▽貧困脱却の成果と農村振興との効果的なつながりの実現、▽農業近代化の推進、▽農村建設活動の強力な実施、▽「三農」活動に対する党の全体的なリーダーシップの強化——の 5 つの部分からなる。

今年の「1号文書」では、品種育成分野の知的財産権保護の強化を強調した。業種トップ企業の育種商業化システムの確立をサポートし、重要な品種の研究開発補助政策を検討し、育種・繁殖の一体化発展とグリーン農産物や有機農産物、地理的表示 (GI) 農産物の発展を推進していくと指摘している。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 2 月 23 日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127567

★★★3. 国務院、漢方薬発展促進「若干政策」を発表 知財保護を強調★★★

中国国務院弁公庁がこのほど、「特色ある漢方薬の発展加速に関する若干政策措置」を発表し、漢方薬の知的財産権保護を強調した。

この「若干政策措置」は、▽漢方薬を発展させる重大プロジェクトや特色ある漢方薬人材育成プロジェクトの実施、▽漢方医学医療サービスシステムと研究開発体制の整備、▽企業や大学、研究機関、医療機関、政府による共同研究開発の展開、▽国家漢方薬総合改革モデルパークの設立、▽漢方薬開放発展プロジェクトの実施——などの方針を明確にした。

また、「若干政策措置」は漢方薬の発展に相応しい環境づくりや漢方薬の知的財産権保護の強化、漢方薬の科学技術に関する管理体制の最適化などを強調した。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 2 月 20 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=127521

○ 地方政府の動き

★★★1. 西安市、知的財産権を守る環境の更なる最適化に注力★★★

陝西省西安市は今年、研修やシンポジウムなどを通じて業務能力の向上を図り、知的財産権を守る環境の更なる最適化に注力し、知的財産権の保護を一層強化する方針である。2月22日、中国（西安）知的財産権保護センターが開催した業務学習推進会でわかった。

中国（西安）知的財産権保護センターの責任者によると、昨年4月に発足した同センターは、これまでに特許出願などの早期予備審査の申請を 444 件受理し、業務相談を 1300 回以上受け付けている。このほど、国家知識産権局の認可を受けて、同センターが受理する予備審査の範囲は 40 の IPC 分類番号と 15 のロカルノ分類番号に拡大された。これにより、西安の設備製造産業のイノベーションはより高効率な保護を受けるようになることが期待されている。

一方、西安市としては今年、法執行における協力体制の導入や市場・イノベーション主体への支援、活動経費の保証などを強化し、知的財産権保護環境の最適化を一層推進することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 2 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202102/1959805.html>

★★★2. 湖北省知識産権局と商務庁、企業の海外における知財保護活動を支援★★★

湖北省知識産権局と商務庁は 2 月 4 日、海外での知的財産権保護についてシンポジウムを開催し、企業の海外における知財保護活動を共同で支援していくことで合意した。武漢市商務局、湖北省国際貿易摩擦対応法律支援センター、国家海外知的財産権紛争対応指導センター・湖北サブセンターなどからの関係者がシンポジウムに出席した。

シンポジウムにおいて、省知識産権局と省商務庁の責任者は、外国に関わる知的財産権紛争のリスク防止・制御の政策を説明し、関連機関は海外での知財保護活動の現状などを紹介した。

省商務庁と省知識産権局は、企業の海外知財保護に関する長期支援体制を構築し、貿易摩擦対応支援機関の役割を生かして、湖北省企業が海外で直面する知財紛争の対応を全面的に支援していく方針であるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年2月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202102/336472.html>

★★★3. 寧夏回族自治区、「知的財産保護の強化に関する実施意見」を発表★★★

寧夏回族自治区市場監督管理局はこのほど、「知的財産権保護の強化に関する実施意見」を発表した。知的財産権のより厳格な保護をめぐって、7つの面から22の具体的な措置を提出した。

「実施意見」は具体的な目標について、2022年までに知的財産権侵害の多発を効果的に抑制し、権利者が権利保護の際に直面する「立証難、所用期間が長い、コストが高い、賠償額が低い」という状況を大幅に改善し、2025年までに、知的財産権保護力の効果的な向上、保護システムの一層の完備化、知財価値を尊重するビジネス環境のさらなる最適化などを図るとしている。

知財保護厳格化の具体策として、▽権利侵害・ニセモノ行為に対する懲罰の強化、▽知的財産権保護に関する地方法規及び政策制度の充実、▽懲罰的賠償制度の導入などによる民事司法保護の強化、▽知的財産権保全制度の徹底と保全措置の充実、▽行政法執行と司法保護連携メカニズムの推進、▽専利分野の重大な信用喪失行為に対する「ブラックリスト」管理制度の導入——などが挙げられている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月22日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202102/336345.html>

★★★4. 上海、各区の知識産権局長が会合 2021年の活動重点を確定★★★

上海で先日、各区の知識産権局長が参加する2021年度局長会合が開催された。市知識産権局の芮文彪局長が出席し、2016～2020年の第13次五か年計画期の活動報告を行った。

会議では今年の重点活動として、▽知的財産権のトップダウンデザインの強化、▽知的財産権保護活動の全面的な強化、▽知的財産権発展の質の持続的な向上、▽知的財産権サービス能力の確実な強化、▽知的財産権保護の国際協力と競争に関する活動の総括、▽知的財産権発展の基盤の継続的な強化——の6つが明確にされた。

局長会合はテレビ電話会議の形で行われ、上海市16区の知識産権局長と市知識産権局関係者が参加した。

(出典：国家知識産権網 2021年2月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/2/20/art_57_156783.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 江西省検察院、知的財産権の司法保護協力を促進★★★

江西省検察院は、「知的財産権の保護は即ちイノベーションの保護である」という理念を徹底し、知的財産権に対する司法保護を全面的に強化している。昨年、知的財産権に関わる81件の犯罪事件で容疑者147人の逮捕を批准し、111件で231人を提訴した。

検察活動の効果を高めるために、同検察院は省市場監督管理局と「知的財産権犯罪事件の処理に関する協同活動体制の強化」協定を締結している。また、知的財産権事件の管轄体制の最適化をいっそう推進し、刑事司法保護をさらに強化させることを狙い、同検察院は同省の各都市において、一般的知的財産権事件を管轄する下部検察院を指定することを、省高級法院と検討していくこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202102/1959785.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 蘭州税関、知財税関保護特別行動「龍騰2021」を実施★★★

蘭州税関がこのほど、知的財産権の税関保護に関する特別行動「龍騰2021」を開始した。知的財産権の税関保護を一層強化し、輸出入貨物に係る違法行為を効果的に取り締まるよう取り組む方針である。

特別行動は年末まで続く予定。衣類、靴、帽子、皮革製品、バッグ、電化製品、トイレタリー、手工具など、権利侵害のリスクが高い製品に焦点を当てる。新しい侵害手口、侵害ルートに対する監視

管理を強化し、活動体制の刷新に注力するとともに、関連当局や他の税関との連携を密にし、権利侵害行為の効果的な摘発でビジネス環境の更なる最適化の実現に寄与したいとしている。

このほか、蘭州税関は特別行動をきっかけにして、甘粛省企業のブランド育成を支援し、知的財産権の保護強化により企業の市場競争力向上を促進することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年2月23日)

<http://gansu.ipraction.gov.cn/article/gzdt/202102/336577.html>

★★★2. 真空パック「全聚徳」北京ダック偽造事件、8人に実刑判決★★★

2月19日、最高人民検察院、国家市場監督管理総局、国家薬品监督管理局は、食品・薬品安全に関する特別行動の典型的な事例15件を発表した。このうち、著名な北京ダックの老舗、「全聚徳」の真空パック北京ダックを偽造・販売する事件があった。容疑者8人に対して、実刑判決と罰金が下されていた。

全聚徳の真空パックにした北京ダックは土産物として人気の商品である。2018年6月から2019年8月にかけて、偽造グループは「全聚徳」の登録商標が付いたパッケージを大量に購入し、真空包装機や餅、味噌、ダックなども仕入れて加工し、老舗の全聚徳の品と偽り、ガイドを通して観光客に格安で販売していた。

2020年10月30日、北京市豊台区人民法院（地裁）は登録商標標識偽造販売罪や登録商標侵害罪などで、8人の被告人に懲役1年3ヶ月から5年の判決を下した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年2月20日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/sb/202102/336282.html>

★★★3. 広東省スワトウ税関、ディオールやシャネルのニセ香水6万3500本押収★★★

広東省スワトウ税関所轄の広澳税関はこのほど、「プラスチック日用品」と「ガラス工芸品」として輸出申告された貨物3件に対して画像検査を実施したところ、ディオールやシャネルの知的財産権侵害の疑いがある香水6万3552本を発見して押収したと発表した。

税関職員によると、これらの香水の包装ケースには「CHANEL」「DIOR」「GIORGIO ARMANI」「HERMES」「GIVERNCHY」などのロゴが印刷されており、税関総署の知的財産権登録システムで照合したところ、輸出企業が合法的な商標使用許諾証明を提供できなかったことがわかった。税関が貨物を差し押さえ、権利者に鑑定を依頼した。

エルメス、シャネル、ディオールなど14の商標権利者が先日、これら6万3552本の香水は全て権利侵害品であると確認した。

(出典：海関総署公式サイト 2021年2月20日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/3551298/index.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国石油化学、海外における特許などの出願が昨年55.6%増★★★

中国石油化学（シノペック）は昨年、知的財産権創造の質を全面的に高め、海外における重点技術の特許ポートフォリオを強化し、新エネルギーや新素材、新経済分野の特許出願件数を増やすよう取り組んだ。通年の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数が2019年より7.2%増加し、海外における専利出願は同55.6%増加した。国務院・国有資産管理委員会が発表した中央企業専利品質ランキングで、中国石油化学は2年連続で首位に選ばれている。

昨年、中国石油化学は第21回中国専利賞で、金賞1件、銀賞3件、優秀賞6件という優秀な成績を獲得した。2016～2020年の第13次五カ年計画期には、「累計有効特許保有件数」と「年間特許登録件数」は毎年、中央企業トップ3入りを果たしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202102/1959844.html>

○ 統計関連

★★★1. 「十三五」期の専利担保融資が4705億元 「十二五」の3.1倍に★★★

2016～2020年の第13次五カ年計画（十三五）期に中国の専利（特許、実用新案、意匠）譲渡、使用許諾、担保融資などの運用活動は138.6万回に達し、「十二五」期の2.5倍となり、年平均成長率が23.7%に達した。専利担保融資の金額は「十二五」期の3.1倍にあたる4705億元であった。この中で、

2020年の運用回数が40.5万回、専利担保融資が1558億円で、いずれも「十二五」期末の2015年の2.8倍となっている。

特許運用の比重は「十三五」期において安定的に増加し、合わせて78.5万回に達し、全体の56.7%を占めた。特に昨年は全体の59.9%を占め、過去最高を更新した。知的財産権運用サービスシステム整備の重点都市に指定された都市は37に達し、全国の専利運用活動を牽引している。昨年、37の重点都市の運用回数は18.8万回、専利担保融資は808.9億円で、運用回数の伸び率は全国平均を7.5ポイント、融資額は同13.3ポイント上回っている。

今年からの第14次五か年計画期に、中国は知的財産権の転化・運用の効果をより一層高め、知的財産権運用サービスの最適化を押し進めることで、高品質な経済発展を支える方針であるという。

(出典：国家知識産権網 2021年2月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/2/24/art_53_156889.html

★★★2. 昨年の専利・商標担保融資が前年比43.9%増 過去5年最大の伸び幅★★★

昨年、中国の専利（特許、実用新案、意匠）と商標を担保とした融資の総額は2180億元に達し、前年に比べて43.9%増加し、2016年からの第13次五か年計画期間における最大の伸び幅を記録した。融資件数は同43.8%増の1万2093件であった。

昨年のIP担保融資で質権設定された専利権の中で、工業企業による専利は全体の97.9%を占めた。IP担保融資が知的財産権の実用化と実体経済発展の支えとなっていることがうかがえる。

昨年の専利担保融資の総額は1558億元。銀行や信用組合などの金融機関が最大の質権者で、その担保融資件数が全体の67.4%を占めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年2月20日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127517

★★★3. 国家林業と草原局、昨年植物新品種登録出願1047件を受理★★★

国家林業と草原局が2月10日発表したデータによると、昨年、同局が受理した植物新品種の登録出願は1047件に達し、前年に比べて30%増加した。年間受理件数としては初めて1000件を超え、累計受理件数は5566件に達した。

植物新品種の試験システムを一層整備し、新品種のDUS試験の迅速化を図るために、国家林業と草原局は昨年、6つの国家林業草原植物新品種試験ステーションを設立することを決定した。また、植物新品種に関わる権利侵害を取り締まる特別行動を実施するとともに、地方の林業・草原管理機関の法執行活動に対する検査、評価を行った。

(出典：中国保護知識産権網 2021年2月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202102/1959664.html>

○ その他知財関連

★★★1. 商標局、チベット族のイケメン青年「丁真」関連の商標出願91件却下★★★

国家知識産権局商標局はこのほど、「法に基づき13件の『丁真』商標の却下に関する通達」、「法に基づき78件の『丁真』商標の却下に関する通達」をホームページに掲載し、「丁真」関連の91件の悪意商標出願を却下したことを公示した。

対象となった「丁真」さんは、中国で昨年SNSに投稿された映像をきっかけに爆発的な人気を集めた、チベット族のイケメン青年である。中国ではその人気に便乗した商標登録出願が相次いでいるようだ。

商標局の通達によると、却下された商標登録出願には、「丁真」という名前をそのまま商標として出願したものもあるし、「丁真の世界」や「我愛丁真」、「丁真真」、「丁真笑」など、「丁真」に関連する商標出願もあった。

華東政法大学知的財産権学院の王蓮峰教授が「こういった使用を目的とせず、有名な名前にフリーライドする悪質な商標出願をタイムリーに却下して公示したことは、こうした不正行為に歯止めとブレーキをかけるという商標局の決意が示されている」とコメントしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年2月24日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=127584

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved